

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	情報セキュリティ対策推進事業	所管	総合政策部 情報統計課
			TEL 2998-9036

事業の目的 (何の為に 行うか)	情報資産に関する脅威や対処方法などを職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。 結果として、市全体としてのセキュリティレベルを向上させる。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	保育士、現業職を除く課長級以下の職員 (eラーニングについては消防、医療センター、水道部は対象外)	対象とした数	約1800	人
		実際に 利用した数	1,054	人

活動の内容	(何を したか)	eラーニングについて ①情報統計課にてeラーニング受講対象者を選定する(毎月40人～100人程度) ②情報統計課にて受講対象者情報をeラーニングシステムに登録する ③情報統計課にて受講決定通知を作成し、各課へ送付する ④受講対象者はeラーニングを実施する(受講期間は2ヶ月間) ⑤情報統計課にて受講期限間近にシステムにて受講状況を確認し、各所属長宛に未実施者の受講催促を行う。 ※このほか、外部派遣講師による情報セキュリティ研修や各種通知等による、セキュリティレベルの向上に向けた取り組みも行っている。											
	活動実績	項目名	eラーニング受講対象者数	819	単位	人	項目名	外部派遣講師による研修会	69	単位	人	項目名	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	0	0	16,627	49.0

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	情報セキュリティ研修受講率	eラーニングまたは外部派遣講師による研修会の参加者数(累積)/保育士、現業職を除く課長級以下の職員(約1800人)	60	59	98.3
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	010800	TEL	2998-9036
事業コード	010802	情報セキュリティ対策推進事業	総合政策部 情報統計課			
開始年度	平成 15 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	情報推進・汎用機グループ			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市電子市役所推進アクションプランⅡ				所沢市情報セキュリティ基本方針			
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	1節 市民との協働	中柱	3 行政サービスの向上	小柱	(1)個人情報保護対策の充実
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 12 位		・実施計画における位置づけ…		H19	○	H20	○		
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード	3411	電子市役所アクションプランⅢの策定	コード						
事業開始の背景	情報漏えい事件の8割は人的原因によるとの報告もあり、また、市では多くの個人情報のみならず、行政運営上重要な情報も保持していることから、職員一人ひとりの情報資産に対するセキュリティ意識を向上させる必要がある。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	情報資産に関する脅威や対処方法を職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。 結果として、市全体としてのセキュリティレベルを向上させる。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	保育士、現業職を除く課長級以下の職員 (eラーニングについては消防、医療センター、水道部は対象外)					eラーニングの受講決定通知を送付した職員数+外部派遣講師による研修会に参加した人数(累積)				
対象数	単位	平成 18 年度	約1800	人	利用数	単位	平成 18 年度	166	人	
		平成 19 年度	約1800	人			平成 19 年度	1,054	人	
事業の具体的な内容及び実施方法										
■eラーニングについて										
①情報統計課にてeラーニング受講対象者を選定する(毎月40人~100人程度)										
②情報統計課にて受講対象者情報をeラーニングシステムに登録する										
③情報統計課にて受講決定通知を作成し、各課へ送付する										
④受講対象者はeラーニングを実施する(受講期間は2ヶ月間)										
⑤情報統計課にて受講期限間近にシステムにて受講状況を確認し、各所属長宛に未実施者の受講催促を行う。										
※このほか、外部派遣講師による情報セキュリティ研修や各種通知等による、セキュリティレベルの向上に向けた取り組みもしている。										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])								
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
平成19年度中に改善した点										
eラーニングの研修終了報告書をブラウザにて作成するようにした。それにより、理解度や意見等をシステムにて分析・管理することが可能となり、当課職員の作業負担を軽減できた。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		0	0	0	
	決 算 (見込み含む)		0	0		
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	
	正規職員人件費		1.33 人	12,236	1.77 人	16,627
	公債費					
	事業費合計		12,236	16,627		
	財源内訳	一般財源		12,236	16,627	0
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		36.2	49.0			
利用数一単位あたり(単位:円)		73,710.8	15,775.5			

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	eラーニング受講対象者数	受講通知を送付した人数の合計	人	42	819	400人程度	未定
		外部派遣講師による研修会	研修会の参加人数	人	124	69	未定	年60~120人程度
	成果分析	情報セキュリティ研修受講率	eラーニングまたは外部派遣講師による研修会の参加者数(累積)/保育士、現業職を除く課長級以下の職員(約1800人)	目標値	10	60	80	
実績				9	59		実績値の拡大を図る1	
達成率				90.0	98.3		実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題 保育士・消防職員・医療センター職員・水道部職員へ対象を拡大する。					
⑦一次評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)		時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定 eラーニングによる情報セキュリティ研修を完了する。		対象となる職員すべてに受講通知を行う。		平成20年12月
	情報セキュリティ実施手順の各所属への浸透を図る。		全ての所属より、実施手順を作成・提出してもらう。 情報セキュリティセルフチェックを実施してもらう。		平成21年2月
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由 eラーニングについては未受講職員がいなくなり、また、リースが終了することから事業を縮小する。今後はLASDECが無償で提供するeラーニングが活用できるか検討する。 ②情報セキュリティ実施手順については職員への周知の徹底や、セルフチェック等による実施状況の確認などを行う。 ③外部派遣講師による研修は、現在LASDECから無償で派遣してもらっているが、今後は派遣が困難になる可能性があり、職員が講師を務めることも検討する。					
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	情報統計課長 小山 一		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
⑧二次評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	評価日					

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
施策の方向				